

決算審査特別委員会に係る説明資料【歳入】 審査の部局順に掲載しています。

<単位：円>

番号	決算書ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
1	48	企画政策課	14	02	01	01	72	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	852,768,000	852,768,000	854,469,000	【主な内容】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に効果的な地方自治体を実施する事業に対して交付されたもの。交付限度額は、人口や人口割合、財政力指数、地方税収などを基に国が算定。 【補正時期・理由】 (4号6月追加) 62,291,000円 4月に内示を受けた交付限度額のうち、4号6月追加補正時に計上された新型コロナウイルス感染症対策等事業に対応する額を増額補正したもの。 (6号9月通常) 442,766,000円 4月に内示を受けた交付限度額のうち、4号6月追加補正時に計上された額を除いた額を増額補正したもの。 (8号10/31専決) 320,956,000円 9月に内示を受けた交付限度額のうち、8号10/31専決補正に計上された新型コロナウイルス感染症対策等事業に対応する額を増額補正したもの。 (9号12月通常) 26,755,000円 9月に内示を受けた交付限度額のうち、8号10/31専決に計上された額を除いた額及び6月に内示を受けた交付限度額を増額補正したもの。	100.20%
2	48	企画政策課	14	02	01	01	77	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（本省繰越分）	0	0	126,000,000	126,000,000	126,000,000	【主な内容】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（本省繰越分）は、令和3年度に交付決定を受けた交付金に対応する事業が、令和4年度に終了したことにより、交付金が交付されたもの。 【補正時期・理由】 (12号3月補正) 令和3年度に交付決定を受けた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に対応する事業が、9月に全部終了し、交付額が確定したことに伴い増額補正したもの。	100.00%
3	77	財産活用課	16	01	01	01	01	土地貸付収入	0	61,036,000	0	61,036,000	64,810,349	【主な内容】 普通財産貸付収入が主なもの。 千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎（美原 815.83㎡）、流山警察署長公舎（江戸川台東 244.90㎡）、流山警察署駐在所（956.62㎡ 宮園外4筆）ほか。 【補正時期・理由】 なし	106.18%
4	13	市民税課	01	01	01	01	06	個人市民税現年課税分	0	14,872,329,000	370,000,000	15,242,329,000	15,281,590,954	【主な内容】 現年度分の個人市民税である。 納税義務者数 108,519人（前年度105,544人） 対調定額収納率 99.27% 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 370,000,000円 決算見込額が当初予算額を上回ったため増額補正したもの。	100.26%
5	13	税制課	01	01	01	02	01	個人市民税滞納繰越分	0	89,676,000	0	89,676,000	93,537,931	【主な内容】 令和3年度以前の滞納繰越に係る個人市民税である。 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 対調定額収納率 210,014,572円 93,537,931円 26,475,451円 90,001,190円 44.54% 【補正時期・理由】 なし	104.31%
6	13	市民税課	01	01	02	01	03	法人市民税現年課税分	0	939,086,000	130,000,000	1,069,086,000	1,129,525,400	【主な内容】 現年度分の法人市民税である。 課税法人数 3,799社（前年度3,615社） 対調定額収納率 100.06% 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 130,000,000円 決算見込額が当初予算額を上回ったため増額補正したもの。	105.65%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
7	14	資産税課	01	02	01	01	04	固定資産税現年課税分	0	12,331,022,000	400,000,000	12,731,022,000	12,825,234,096	【主な内容】 現年度分の固定資産税である。 納税義務者 70,631人 対調定額収納率 99.64% 【補正時期・理由】 (12号3月通常) 400,000,000円 決算見込額が当初予算額を上回ったため補正したもの。 (調定額)土 地 5,018,601,800円 (調定額)家 屋 6,218,469,600円 (調定額)償却資産 1,634,261,700円	100.74%
8	15	市民税課	01	03	02	01	01	軽自動車税(種別割)現年課税分	0	205,432,000	0	205,432,000	215,523,700	【主な内容】 現年度分の軽自動車税(種別割)である。 課税台数 29,969台(前年度29,315台) 対調定額収納率 98.95% 【補正時期・理由】 なし	104.91%
9	16	市民税課	01	04	01	01	01	市たばこ税現年課税分	0	902,689,000	0	902,689,000	985,193,292	【主な内容】 現年度分の市たばこ税である。 売上本数 150,365,278本(前年度146,650,617本) 対調定額収納率 100% 【補正時期・理由】 なし	109.14%
10	17	資産税課	01	05	01	01	03	都市計画税現年課税分	0	2,462,599,000	0	2,462,599,000	2,491,858,667	【主な内容】 現年度分の都市計画税である。 納税義務者 64,422人 (調定額)土 地 1,380,206,500円 (調定額)家 屋 1,120,608,900円 対調定額収納率 99.64% 【補正時期・理由】 なし	101.19%
11	18	財政調整課	02	01	01	01	01	自動車重量譲与税	0	228,000,000	0	228,000,000	288,310,000	【主な内容】 自動車重量税法により、国税として徴収される自動車重量税収入額の3分の1相当額が都道府県を通じて市町村に譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	126.45%
12	19	財政調整課	02	02	01	01	01	地方揮発油譲与税	0	102,000,000	0	102,000,000	96,324,000	【主な内容】 地方揮発油税法の規定による地方揮発油税の収入額相当額が、都道府県及び市町村へ譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	94.44%
13	22	財政調整課	04	01	01	01	01	配当割交付金	0	157,000,000	0	157,000,000	222,573,000	【主な内容】 都道府県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村へは当該市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	141.77%
14	23	財政調整課	05	01	01	01	01	株式等譲渡所得割交付金	0	126,000,000	0	126,000,000	178,986,000	【主な内容】 都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村へは当該市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付 3月交付 【補正時期・理由】 なし	142.05%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	概要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
15	24	財政調整課	06	01	01	01	01	法人事業税交付金	0	142,000,000	0	142,000,000	193,839,000	【主な内容】 納入された法人事業税額に7.7%を乗じて得た額が、市町村へ従業者数を基準として交付されるもの。令和4年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数を基準として交付 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	136.51%
16	25	財政調整課	07	01	01	01	01	地方消費税交付金（一般財源分）	0	1,474,000,000	0	1,474,000,000	1,695,841,000	【主な内容】 10%の消費税のうちの2.2%の地方消費税のうちの1%分交付されるもの。地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口及び従業者数で按分して交付 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	115.05%
17	25	財政調整課	07	01	01	01	02	地方消費税交付金（社会保障財源分）	0	2,119,000,000	0	2,119,000,000	2,637,734,000	【主な内容】 10%の消費税のうちの2.2%の地方消費税のうちの1.2%分交付されるもの。地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口及び従業者数で按分して交付 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	124.48%
18	26	財政調整課	08	01	01	01	01	環境性能割交付金	0	55,000,000	0	55,000,000	61,199,000	【主な内容】 都道府県税である自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、都道府県から市町村に対して交付されるもの。市町村道の延長及び面積を基準とする。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	111.27%
19	27	財政調整課	09	01	01	01	03	地方特例交付金（減収補てん・住宅減税分）	0	285,000,000	0	285,000,000	345,815,000	【主な内容】 国、地方を通ずる地方税の恒久的な減税を補てんするため交付されるもの。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別控除見込額を基礎として算定するもの。 4月、9月交付 【補正時期・理由】 なし	121.34%
20	29	財政調整課	10	01	01	01	01	普通交付税交付金	0	1,291,467,000	1,005,208,000	2,296,675,000	2,296,675,000	【主な内容】 地方公共団体の財政需要及び財政収入状況に応じて交付されるもの。 4月、6月、9月、11月、12月交付 【補正時期・理由】 (6号9月通常) 581,808,000円 普通交付税の額の確定に伴い増額補正したもの。 (12号3月通常) 423,400,000円 国の補正に伴い普通交付税の追加交付があったため増額補正したもの。	100.00%
21	29	財政調整課	10	01	01	01	02	特別交付税交付金	0	185,000,000	0	185,000,000	216,553,000	【主な内容】 地方公共団体における当該年度の財政上の特別の事情によって交付されるもの。 12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	117.06%
22	74	税制課	15	03	01	02	01	県税徴収委託金	0	333,347,000	0	333,347,000	344,317,184	【主な内容】 個人県民税の賦課徴収事務に要する費用及び歳出還付を行う補填として県から交付されるもの。 年3回交付（8月、3月、5月） 令和4年8月31日 250,778,514円 令和5年3月31日 80,764,500円 令和5年5月31日 12,774,170円 【補正時期・理由】 なし	103.29%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
23	88	財政調整課	19	01	01	01	01	前年度繰越金	0	600,000,000	2,541,911,000	3,141,911,000	3,141,911,035	【主な内容】 決算上の剰余金として繰越されるもの。 【補正時期・理由】 (6号9月通常) 2,541,911,000円 令和3年度決算の実質収支額の確定に伴い増額補正したもの。	100.00%
24	88	財政調整課	19	01	01	01	02	前年度事業繰越金	765,073,605	0	0	765,073,605	765,073,605	【主な内容】 令和3年度から令和4年度に繰越した事業の一般財源となるもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
25	99	財政調整課	20	05	03	07	51	水道納付金	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	【主な内容】 上下水道局との協定に基づき納付されるもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
26	109	財政調整課	21	01	02	01	56	児童館・児童センター整備事業債	0	60,700,000	0	60,700,000	56,700,000	【主な内容】 社会福祉施設整備事業債：充当率80% 【補正時期・理由】 なし	93.41%
27	109	財政調整課	21	01	02	01	91	児童館・児童センター整備事業債（逓次分）	241,800,000	0	0	241,800,000	242,700,000	【主な内容】 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業に係るもの。 社会福祉施設整備事業債：充当率80% 【補正時期・理由】 なし	100.37%
28	110	財政調整課	21	01	04	01	67	道路維持補修事業債	0	207,000,000	2,300,000	209,300,000	143,200,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (6号9月通常) 2,300,000円 事業に対する国費の減額に伴い増額補正したもの。	68.42%
29	110	財政調整課	21	01	04	01	68	橋りょう補修事業債	0	55,200,000	10,100,000	65,300,000	57,000,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (6号9月通常) 17,300,000円 事業に対する国費の減額に伴い増額補正したもの。 (12号3月通常) △7,200,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	87.29%
30	111	財政調整課	21	01	04	01	98	名都借跨線橋道路拡幅改良事業債（逓次分）	257,300,000	0	0	257,300,000	94,800,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	36.84%
31	111	財政調整課	21	01	04	02	54	新たな賑わい空間創出事業債	0	288,400,000	0	288,400,000	80,400,000	【主な内容】 対象：総合運動公園、南流山中央公園ほか 公共事業等債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	27.88%
32	111	財政調整課	21	01	04	02	78	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債	0	487,300,000	5,600,000	492,900,000	417,500,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、千葉県市町村振興資金：充当率70% 補正予算債（防災・減災・国土強靱化緊急対策債）：充当率100% 【補正時期・理由】 (12号3月通常) 5,600,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	84.70%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
33	111	財政調整課	21	01	04	02	79	木地区一体型特定土地区画整理負担事業債	0	295,200,000	△ 17,200,000	278,000,000	257,700,000	【主な内容】 一般単独事業債：充当率75%、千葉県市町村振興資金：充当率70% 【補正時期・理由】 (12号3月通常) △17,200,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	92.70%
34	112	財政調整課	21	01	04	02	92	新たな賑わい空間創出事業債(明許分)	78,500,000	0	0	78,500,000	50,800,000	【主な内容】 対象：総合運動公園、南流山中央公園 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業に係るもの。 公共事業等債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	64.71%
35	113	財政調整課	21	01	05	01	30	消防車両整備事業債	0	73,900,000	△ 9,200,000	64,700,000	59,900,000	【主な内容】 一般補助施設整備等事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 (6号9月通常) △13,000,000円 事業に対する国費の増額に伴い減額補正したもの。 (12号3月通常) 3,800,000円 起債の種類を変更したことに伴い増額補正したもの。	92.58%
36	113	財政調整課	21	01	05	01	31	中央消防署移転事業債	0	360,200,000	0	360,200,000	237,600,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100%、一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	65.96%
37	113	財政調整課	21	01	06	01	64	小学校校舎等改修事業債	0	65,300,000	1,170,200,000	1,235,500,000	409,400,000	【主な内容】 屋内運動場空調整備など 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 (3号6月通常) △45,500,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。 (6号9月通常) 1,139,900,000円 (9号12月通常) 3,700,000円 (12号3月通常) 72,100,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	33.14%
38	113	財政調整課	21	01	06	01	69	小山小学校校舎等建設用地取得事業債	0	90,800,000	0	90,800,000	90,800,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
39	114	財政調整課	21	01	06	01	71	新設小学校(おたかの森地区)建設事業債	0	780,500,000	0	780,500,000	315,500,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 なし	40.42%
40	114	財政調整課	21	01	06	01	90	新設小学校(おたかの森地区)建設事業債(通次分)	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
41	114	財政調整課	21	01	06	02	62	中学校校舎等改修事業債	0	56,500,000	902,400,000	958,900,000	334,400,000	【主な内容】 屋内運動場空調整備など 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 (3号6月通常) △3,700,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。 (6号9月通常) 857,300,000円 (9号12月通常) 3,700,000円 (12号3月通常) 45,100,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	34.87%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
42	114	財政調整課	21	01	06	02	71	南流山中学校移転事業債	0	247,700,000	53,700,000	301,400,000	66,800,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%、75% 【補正時期・理由】 (12号3月通常) 53,700,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	22.16%
43	114	財政調整課	21	01	06	02	72	南流山中学校移転先用地・建物買収事業債	0	306,500,000	0	306,500,000	241,500,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	78.79%
44	114	財政調整課	21	01	06	02	90	南流山中学校移転事業債（通次分）	68,600,000	0	0	68,600,000	68,600,000	【主な内容】 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業に係るもの。 学校教育施設等整備事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
45	115	財政調整課	21	01	06	03	58	南流山地域図書館整備事業債	0	136,900,000	0	136,900,000	135,400,000	【主な内容】 一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	98.90%
46	115	財政調整課	21	01	06	03	91	(仮称)南流山地域図書館整備事業債（通次分）	468,800,000	0	0	468,800,000	468,500,000	【主な内容】 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業に係るもの。 一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	99.94%
47	115	財政調整課	21	01	06	04	54	体育施設改修・整備事業債	0	205,300,000	13,300,000	218,600,000	156,800,000	【主な内容】 対象：総合運動公園野球場ほか 公共事業等債：充当率90%、一般単独事業債：充当率75% 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 (12号3月通常) 13,300,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	71.73%
48	115	財政調整課	21	01	06	04	95	給食室等改修事業債（事故分）	224,200,000	0	0	224,200,000	223,600,000	【主な内容】 対象：長崎小学校 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業に係るもの。 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	99.73%
49	116	財政調整課	21	01	07	01	01	臨時財政対策債	0	840,000,000	△332,897,000	507,103,000	507,100,000	【主な内容】 本来は地方交付税として交付されるべきものであるが、国の財源不足により、地方 財政法第5条の特例として発行される地方債。元利償還金の全額が後年度の基準財政 需要額に算入される。 【補正時期・理由】 (6号9月通常) △332,897,000円 発行可能額の確定に伴い減額補正したもの。	100.00%
50	74	選挙管理委員会事務局	15	03	01	03	16	参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金	0	75,363,000	0	75,363,000	65,767,249	【主な内容】 令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙に係る市町村交付金。なお、対予算収納率 87.27%については、参議院議員通常選挙に係る経費が想定を下回ったため。（事業 費に対する充当率は100%） 【補正時期・理由】 なし	87.27%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
51	91	商工振興課	20	03	01	05	01	中小企業資金融資預託金戻入	0	310,000,000	0	310,000,000	310,000,000	【主な内容】 中小企業資金融資の原資として、融資実績に応じ、市内の金融機関5行に預託していた資金が戻入されたもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
52	40	クリーンセンター	13	02	02	01	01	許可業者分	0	311,130,000	0	311,130,000	346,078,200	【主な内容】 一般廃棄物収集運搬業許可業者ごみ処理手数料 132件 【補正時期・理由】 なし	111.23%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
53	44	障害者支援課	14	01	01	01	05	障害者介護給付費負担金	0	1,188,401,000	97,067,000	1,285,468,000	1,285,469,957	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年6回に分けて交付される。(補助率50%) 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 97,067,000円 障害者自立支援給付事業の歳出の増額に伴い、減額補正したもの。	100.00%
54	44	障害者支援課	14	01	01	01	06	自立支援医療費負担金	0	105,202,000	0	105,202,000	104,694,084	【主な内容】 自立支援医療費(更生医療、育成医療、療養介護医療)として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。 年2回に分けて交付される。(補助率50%) 【補正時期・理由】 なし	99.52%
55	44	障害者支援課	14	01	01	02	06	障害児通所支援費負担金	0	666,267,000	121,617,000	787,884,000	787,884,661	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。 年2回に分けて交付される。(補助率50%) 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 121,617,000円 障害児通所支援事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。	100.00%
56	44	社会福祉課	14	01	01	03	01	生活保護費等負担金	0	2,302,867,000	46,480,000	2,349,347,000	2,349,347,025	【主な内容】 令和4年度の扶助費の増額に伴い、歳入も補正増したものを。 【補正時期・理由】 当初、2,302,867,000円で予算計上していたが、扶助費の歳出61,974,000円の補正増にて対応する必要となったため、歳入においても国庫補助率3/4を増額補正したものを。	100.00%
57	45	健康増進課	14	01	02	01	51	新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	0	373,512,000	517,413,000	890,925,000	550,008,140	【主な内容】 新型コロナウイルスワクチン接種のために市が支弁する費用について、国庫負担金(負担率10/10)の交付を受けるもの。 令和4年度接種実績249,359件他。単価2,277円他(明許分含む。) 対予算収納率は61.73%であり、収入未済額の一部を翌年度へ繰越した。翌年度への繰越明許費は29,824,740円。 【補正時期・理由】 (1号4/14専決) 7,392,000円 (3号6月通常) 53,044,000円 (5号8/15専決) 530,875,000円 (7号9月追加) 65,122,000円 新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施期間・接種回数等の変更により、追加補正を行ったもの。 (12号3月通常) △139,020,000円 決算の見地より、常設集団接種会場運営業務委託料等を減額修正したことに伴い、国庫負担金についても減額補正を行ったもの。	61.73%
58	46	健康増進課	14	01	02	01	90	新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金(明許分)	174,807,738	0	0	174,807,738	152,063,065	【主な内容】 新型コロナウイルスワクチン接種のために市が支弁する費用について、国庫負担金(負担率10/10)の交付を受けるもの。令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る負担金。 【補正時期・理由】 なし	86.99%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率																				
59	46	介護支援課	14	01	04	01	01	低所得者保険料軽減負担金	0	72,397,000	1,005,000	73,402,000	73,402,700	<p>【主な内容】 消費税率引き上げに伴う低所得者の保険料の軽減強化を目的とする負担金（国費分）</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>被保険者数</td> <td>軽減額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1段階</td> <td>6,512人</td> <td>× 13,600円</td> <td>= 88,563,200円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>2,926人</td> <td>× 17,100円</td> <td>= 50,034,600円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>2,414人</td> <td>× 3,400円</td> <td>= 8,207,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>146,805,400円</td> </tr> </table> <p>負担内訳 国(1/2) 73,402,700円 県(1/4) 36,701,350円 市(1/4) 36,701,350円</p> <p>【補正時期・理由】 (9号12月通常) 対象人数の増加により国分の追加交付1,005,000円が見込まれるため増額補正したものの。</p>		被保険者数	軽減額		第1段階	6,512人	× 13,600円	= 88,563,200円	第2段階	2,926人	× 17,100円	= 50,034,600円	第3段階	2,414人	× 3,400円	= 8,207,600円		合計		146,805,400円	100.00%
	被保険者数	軽減額																																	
第1段階	6,512人	× 13,600円	= 88,563,200円																																
第2段階	2,926人	× 17,100円	= 50,034,600円																																
第3段階	2,414人	× 3,400円	= 8,207,600円																																
	合計		146,805,400円																																
60	52	社会福祉課	14	02	02	05	51	臨時特別給付金事業費補助金	0	0	328,277,000	328,277,000	327,700,000	<p>【主な内容】 令和4年度の臨時特別給付金支給事業の事業費分を新たに計上したことに伴い、歳入も補正したものの。 (参考昨年度説明)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施に際し、一世帯当たり10万円を給付する事業費として国から交付されるもの。</p> <p>【補正の時期・理由】 (1号4/14専決) 425,000,000円 令和4年度の臨時特別給付金支給事業の事業費分の歳出の増額に伴い、増額補正したものの。 (4号6月追加) 220,000,000円 令和4年度の臨時特別給付金支給事業の事業費分の歳出の増額に伴い、増額補正したものの。 (12号3月通常) △316,723,000円 事業の終了に伴い不用額が発生したことから3月補正で減額補正したものの。</p>	99.82%																				
61	52	社会福祉課	14	02	02	05	52	臨時特別給付金事務費補助金	0	0	58,190,000	58,190,000	59,091,098	<p>【主な内容】 令和4年度の臨時特別給付金支給事業の事務費分を新たに計上したことに伴い、歳入も補正したものの。 (参考昨年度説明)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施に際し、給付に係る事務費分として国から交付されるもの。</p> <p>【補正の時期・理由】 (4号6月追加) 62,876,000円 令和4年度の臨時特別給付金支給事業の事務費分の歳出に伴い、補正したものの。 (12号3月通常) △4,686,000円 事業の終了に伴い不用額が発生したことから3月補正で減額したものの。</p>	101.55%																				
62	52	社会福祉課	14	02	02	05	53	緊急支援給付金事業費補助金	0	0	800,000,000	800,000,000	678,700,000	<p>【主な内容】 電気・ガス・食料品等価格高騰対策緊急支援金支給事業の実施に伴い、その事業費分を新たに計上したものの。</p> <p>【補正時期・理由】 (7号9月追加) 800,000,000円 電気・ガス・食料品等価格高騰対策緊急支援金支給事業の実施に伴い、その事業費分を増額補正したものの。</p>	84.84%																				
63	52	社会福祉課	14	02	02	05	90	臨時特別給付金事業費補助金 (明許分)	83,100,000	0	0	83,100,000	83,100,000	<p>【主な内容】 臨時特別給付金支給事業の事業費に係る、令和3年度からの繰り越し分である。</p> <p>【補正時期・理由】 なし</p>	100.00%																				
64	52	社会福祉課	14	02	02	05	91	臨時特別給付金事務費補助金 (明許分)	53,850,849	0	0	53,850,849	54,072,454	<p>【主な内容】 臨時特別給付金支給事業の事務費に係る、令和3年度からの繰り越し分である。</p> <p>【補正時期・理由】 なし</p>	100.41%																				

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
65	53	健康増進課	14	02	03	01	58	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保補助金	0	738,829,000	214,126,000	952,955,000	815,594,268	【主な内容】 新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に整備するために必要な経費について国庫補助金（補助率10/10）の交付を受けるもの。翌年度への繰越明許費は16,518,540円で、令和4年度中に終了しなかった予防接種支払事務業務委託料等を繰越した。 【補正時期・理由】 （1号4/14専決）46,972,000円 （3号6月通常）75,969,000円 （5号8/15専決）215,983,000円 （6号9月通常）285,942,000円 （7号9月追加）6,084,000円 新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施期間・接種回数等の変更により、増額補正を行ったもの。 （12号3月通常）△416,824,000円 決算の見地より、個別予防接種通知書作成業務委託料、常設集団接種会場運営業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター及び予約サポート窓口運営業務委託料等を減額修正したことに伴い、国庫補助金についても減額補正を行ったもの。	85.59%
66	62	障害者支援課	15	01	02	01	02	障害者介護給付費負担金	0	594,200,000	48,533,000	642,733,000	628,520,409	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。翌5月に交付される。（補助率25%） 【補正時期・理由】 （9号12月通常）48,533,000円 障害者自立支援給付事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。	97.79%
67	62	障害者支援課	15	01	02	02	06	障害児通所支援費負担金	0	333,133,000	60,808,000	393,941,000	387,120,196	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。翌5月に交付される。（補助率25%） 【補正時期・理由】 （9号12月通常）60,808,000円 障害児通所支援事業の歳出の増額に伴い、増額補正したもの。	98.27%
68	67	障害者支援課	15	02	02	01	06	重度心身障害者（児）医療給 付改善事業費補助金	0	118,016,000	0	118,016,000	102,688,000	【主な内容】 重度心身障害者が医療機関等にかかる際に負担する一部負担金に対して市が助成を行う分の費用について、県が補助するもの。12月及び翌5月の年2回交付であり、補助率は50%である。 【補正時期・理由】 なし	87.01%
69	92	健康増進課	20	04	01	01	02	後期高齢者医療広域連合健康 診査受託収入	0	135,044,000	0	135,044,000	117,163,475	【主な内容】 後期高齢者健康診査の実施に関する事業経費について、県後期高齢者医療広域連合から受託金を受けるもの。（補助率10/10） 【補正時期・理由】 なし	86.76%
70	93	社会福祉課	20	05	02	02	01	生活保護費返還金（63条）	0	30,000,000	0	30,000,000	57,121,553	【主な内容】 被保護者が窮迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けた場合において、保護決定後に被保護者より返還を受けたもの。 【補正時期・理由】 なし	190.41%
71	94	児童発達支援 センター	20	05	03	04	01	つばき学園収入	0	63,156,000	0	63,156,000	53,034,898	【主な内容】 つばき学園利用者延べ4,117人に係る通所支援に要した費用に対し、児童福祉法に基づき「障害児通所給付費」として給付されたもの。 【補正時期・理由】 なし	83.97%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
72	31	保育課	12	01	02	02	01	保育所運営費負担金	0	1,287,427,000	△ 29,235,000	1,258,192,000	1,287,763,840	【主な内容】 私立認可保育所等利用者の保育料 ・延べ 33,759人分 ・平均 38,323円 【補正時期・理由】 (3号6月通常) 保育料第3子無料の拡充により、対象児童分の保育料を減額補正したものの。	102.35%
73	35	保育課	13	01	02	02	01	公立保育所使用料	0	85,476,000	△ 2,286,000	83,190,000	64,883,360	【主な内容】 公立保育所利用者の保育料 ・延べ 2,338人分 ・平均 28,192円 【補正時期・理由】 (3号6月通常) 保育料第3子無料の拡充により、対象児童分の保育料を減額補正したものの。	77.99%
74	44	保育課	14	01	01	02	01	子どものための教育・保育給 付費負担金	0	3,977,422,000	99,258,000	4,076,680,000	3,938,741,892	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…(国)1/2、(県)1/4 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 公定価格の改定等に伴い、増額補正したものの。	96.62%
75	44	保育課	14	01	01	02	07	子育てのための施設等利用給 付費負担金	0	518,538,000	0	518,538,000	518,538,600	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園や認可外保育施設等の利用料等給付事 業に対して交付されるもの。 補助率…(国)1/2、(県)1/4 交付月…6月、1月 【補正時期・理由】 なし	100.00%
76	45	子ども家庭課	14	01	01	04	01	児童扶養手当給付費負担金	0	125,317,000	0	125,317,000	117,485,666	【主な内容】 児童扶養手当に係る経費に対するもの。4月、6月、8月、10月、12月、2月、3月に交 付 【補正時期・理由】 なし	93.75%
77	45	子ども家庭課	14	01	01	05	01	児童手当交付金(被用者分)	0	799,163,000	10,471,000	809,634,000	792,681,101	【主な内容】 児童手当(被用者)に係る経費に対するもの。5月、9月、1月、3月に交付 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 扶助費の増額に伴い増額補正したものの。	97.91%
78	45	子ども家庭課	14	01	01	05	03	児童手当交付金(被用者3歳 以上小学校修了前)	0	1,129,923,000	15,022,000	1,144,945,000	1,120,777,760	【主な内容】 児童手当(被用者3歳以上小学校修了前)に係る経費に対するもの。5月、9月、1 月、3月に交付 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 扶助費の増額に伴い増額補正したものの。	97.89%
79	45	子ども家庭課	14	01	01	05	04	児童手当交付金(非被用者3 歳以上小学校修了前)	0	184,360,000	2,286,000	186,646,000	143,326,386	【主な内容】 児童手当(非被用者3歳以上小学校修了前)に係る経費に対するもの。5月、9月、1 月、3月に交付 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 扶助費の増額に伴い増額補正したものの。	76.79%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
80	45	子ども家庭課	14	01	01	05	05	児童手当交付金（小学校修了後中学校修了前）	0	311,460,000	4,245,000	315,705,000	302,263,500	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。5月、9月、1月、3月に交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	95.74%
81	45	子ども家庭課	14	01	01	05	06	児童手当交付金（特例給付）	0	131,620,000	1,632,000	133,252,000	191,026,666	【主な内容】 児童手当（特例給付）に係る経費に対するもの。5月、9月、1月、3月に交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	143.36%
82	50	子ども家庭課	14	02	02	02	58	保育対策総合支援事業費補助金	0	191,333,000	△ 90,611,000	100,722,000	100,721,000	【主な内容】 保育所改修費等支援等に係る経費に対するもの。3月に交付 【補正時期・理由】 （12号3月通常） 対象保育所の減少に伴い減額補正したもの。	100.00%
83	50	子ども家庭課	14	02	02	02	59	子ども・子育て支援交付金（子ども家庭課分）	0	51,074,000	0	51,074,000	59,310,000	【主な内容】 地域子育て支援センター事業等に係る経費に対するもの。12月、3月に交付 【補正時期・理由】 なし	116.13%
84	50	子ども家庭課	14	02	02	02	72	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	0	0	158,550,000	158,550,000	158,550,000	【主な内容】 子育て世帯生活支援特別給付金事業費に係る経費に対するもの。6月、3月に交付 【補正時期・理由】 （2号5/19専決） 子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施に伴い、事業費を新たに計上したもの。	100.00%
85	50	子ども家庭課	14	02	02	02	73	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	0	0	23,608,000	23,608,000	65,090,000	【主な内容】 子育て世帯生活支援特別給付金事務費に係る経費に対するもの。6月、3月に交付 【補正時期・理由】 （2号5/19専決） 子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施に伴い、事務費を新たに計上したもの。	275.71%
86	50	子ども家庭課	14	02	02	02	94	社会資本整備総合交付金（高次都市施設）（通次分）	92,700,000	0	0	92,700,000	92,700,000	【主な内容】 子育て世代活動支援センター建設工事費に係る経費に対するもの。3月に交付 【補正時期・理由】 なし	100.00%
87	50	子ども家庭課	14	02	02	02	95	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（明許分）	34,919,910	0	0	34,919,910	90,260,597	【主な内容】 子育て世帯への臨時特別給付金事業費に係る経費に対するもの。5月、9月、3月に交付 【補正時期・理由】 なし	258.48%
88	51	保育課	14	02	02	02	58	保育対策総合支援事業費補助金	0	266,988,000	0	266,988,000	180,422,000	【主な内容】 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童解消に向けた事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（保育士宿舍借り上げ支援事業等）、送迎保育ステーション事業。 補助率…（国）1/2 交付月…3月 【補正時期・理由】 なし	67.58%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
89	51	保育課	14	02	02	02	69	子ども・子育て支援交付金 (保育課分)	0	70,550,000	0	70,550,000	76,168,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業、延長保育事業）や病児 保育事業。 補助率…（国）1/3、（県）1/3 交付月…12月、3月 【補正時期・理由】 なし	107.96%
90	51	保育課	14	02	02	02	74	保育士・幼稚園教諭等処遇改 善臨時特例事業補助金	0	136,881,000	0	136,881,000	141,990,320	【主な内容】 私立保育所等の保育士の賃金改善に係る事業に対して交付されるもの。 補助率…（国）10/10 交付月…8月、3月 【補正時期・理由】 なし	103.73%
91	62	保育課	15	01	02	02	01	子どものための教育・保育給 付費負担金	0	1,629,435,000	18,809,000	1,648,244,000	1,598,635,823	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…（国）1/2、（県）1/4 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 公定価格の改定等に伴い、増額補正したもの。	96.99%
92	62	保育課	15	01	02	02	08	子育てのための施設等利用給 付費負担金	0	259,269,000	0	259,269,000	259,269,300	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園や認可外保育施設等の利用料等給付事 業に対して交付されるもの。 補助率…（国）1/2、（県）1/4 交付月…6月、1月 【補正時期・理由】 なし	100.00%
93	63	子ども家庭課	15	01	02	04	01	児童手当負担金（被用者分）	0	86,396,000	1,132,000	87,528,000	86,569,240	【主な内容】 児童手当（被用者）に係る経費に対するもの。5月、9月、1月に交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	98.90%
94	63	子ども家庭課	15	01	02	04	03	児童手当負担金（被用者3歳 以上小学校修了前）	0	282,480,000	3,755,000	286,235,000	283,050,153	【主な内容】 児童手当（被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。5月、9月、1月 に交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	98.89%
95	63	子ども家庭課	15	01	02	04	05	児童手当負担金（小学校修了 後中学校修了前）	0	77,865,000	1,061,000	78,926,000	75,393,759	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。5月、9月、1月に 交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	95.52%
96	63	子ども家庭課	15	01	02	04	06	児童手当負担金（特例給付）	0	32,905,000	408,000	33,313,000	50,688,000	【主な内容】 児童手当（特例給付）に係る経費に対するもの。5月、9月、1月に交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	152.16%
97	69	保育課	15	02	02	04	05	千葉県保育士処遇改善事業費 補助金	0	171,720,000	0	171,720,000	162,180,000	【主な内容】 私立保育所等の正規保育士及び準保育士の賃金改善に係る特例保育士処遇改善事業 に対して交付されるもの。 補助率…（県）1/2 交付月…令和5年5月 【補正時期・理由】 なし	94.44%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
98	69	保育課	15	02	02	04	29	保育士配置改善事業補助金	0	186,112,000	0	186,112,000	148,549,000	【主な内容】 国の基準を上回る保育士を配置した私立保育所等に対して（保育士配置改善事業） 交付されるもの。 補助率…（国）1/4、（県）1/2 交付月…令和5年5月 【補正時期・理由】 なし	79.82%
99	69	子ども家庭課	15	02	02	04	52	千葉県保育対策総合支援事業 費補助金	0	51,817,000	31,840,000	83,657,000	82,152,000	【主な内容】 都市部における賃借料支援事業等に係る経費に対するもの。5月に交付 【補正時期・理由】 （12号3月通常） 対象施設数の増加に伴い増額補正したもの。	98.20%
100	69	保育課	15	02	02	04	52	千葉県保育対策総合支援事業 費補助金	0	15,538,000	0	15,538,000	84,697,000	【主な内容】 保育補助者雇上強化事業及び医療的ケア児保育支援事業に対して交付されるもの。 【補助率等】 ○保育補助者雇上強化事業 補助率…（国）6/8、（県）1/8 交付月…令和5年5月 ○医療的ケア児保育支援事業 補助率…（国）4/6、（県）1/6 交付月…令和5年5月 【補正時期・理由】 なし	545.10%
101	69	保育課	15	02	02	04	54	子ども・子育て支援補助金 （保育課分）	0	70,550,000	0	70,550,000	72,815,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業、延長保育事業）や病児 保育事業。 補助率…（国）1/3、（県）1/3 交付月…令和5年5月 【補正時期・理由】 なし	103.21%
102	70	子ども家庭課	15	02	03	01	02	子ども医療費助成事業補助金	0	331,969,000	39,246,000	371,215,000	275,287,000	【主な内容】 子ども医療費に係る経費に対するもの。5月に交付 【補正時期・理由】 （9号12月通常） 対象者数の増加に伴い増額補正したもの。	74.16%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
103	36	建築住宅課	13	01	04	04	01	市営住宅使用料	0	115,934,000	0	115,934,000	111,800,250	【主な内容】 市営住宅の使用料（家賃） （若宮団地、柳田団地、運河団地、第2運河団地、大橋団地、三輪野山団地、西初石団地分） 【補正時期・理由】 なし	96.43%
104	55	みどりの課	14	02	06	01	63	都市構造再編集中支援事業補助金	0	126,000,000	89,300,000	215,300,000	75,653,000	【主な内容】 都市構造再編集中支援事業補助金 市野谷の森環境保全事業及び新たな賑わい空間創出事業に対し交付されるもの。 令和4年7月29日交付決定。令和5年3月29日収入。 【補正時期・理由】 （12号3月通常）89,300,000円 国費の内示額に合わせた戸内調整及び国の第2次補正予算による追加内示に伴い増額補正。 予算現額との差額は139,647,000円で、歳出の交付対象事業の繰越に伴い、令和5年度に明許繰越したもの。	35.14%
105	55	みどりの課	14	02	06	01	90	社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）（明許分）	56,520,000	0	0	56,520,000	56,520,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金 新たな賑わい空間創出事業に対し交付されるもの。 令和3年度予算の明許繰越分。 令和3年7月15日交付決定。令和5年3月29日収入。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
106	36	道路管理課	13	01	04	01	01	道路占用料	0	106,425,000	0	106,425,000	105,184,191	【主な内容】 道路占用料 ・電気 26件 26,324,837円 ・電話 72件 34,128,893円 ・ガス 62件 42,578,430円 ・その他 18件 1,185,751円 ・足場 36件 966,280円 合計 214件 105,184,191円 【補正時期・理由】 なし	98.83%
107	56	道路管理課	14	02	06	01	72	道路メンテナンス事業補助金	0	76,065,000	△ 21,076,000	54,989,000	54,989,000	【主な内容】 道路メンテナンス事業補助金 橋りょう補修事業の当該補助対象事業費に対するもの。 橋りょう補修事業 54,989,000円（補助率55%） 【補正時期・理由】 （12号3月通常） 国費内示減に伴い、減額補正したもの。	100.00%
108	56	道路建設課	14	02	06	01	91	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）（通次分）	128,792,000	0	0	128,792,000	128,792,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 道路事業の当該補助対象事業費に対するもの。 令和4年度に継続費の通次繰越された名都借跨線橋道路拡幅改良事業 128,792,000円（補助率55%） 事業実施後、3月交付。 【補正時期・理由】 なし	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
109	51	教育総務課	14	02	02	02	71	子ども・子育て支援交付金 (教育総務課分)	0	246,485,000	△ 20,480,000	226,005,000	234,339,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分(補助率1/3) 交付・変更交付申請に基づき2回に分けて交付。(R4.12月、R5.5月) 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 学童クラブ指定管理者事業の歳出補正減に伴い国庫補助金を減額補正したもの。	103.69%
110	57	学校施設課	14	02	08	01	51	公立学校施設整備費補助金	0	331,290,000	86,779,000	418,069,000	151,181,000	【主な内容】 【公立学校施設整備費負担金】 ・市野谷小 校舎屋内運動場新築工事 136,973,000円(補助率1/2) 【学校施設環境改善交付金】 ○令和3年度一般会計補正予算本省繰越分 ・市野谷小 調理場整備工事 3,341,000円(補助率1/3) ○令和4年度一般会計当初予算分 ・八木南小学校、東深井小学校 屋上改修工事 8,638,000円(補助率1/3) ・市野谷小 プール整備工事 2,229,000円(補助率1/3) 【補正時期・理由】 (3号6月通常)△13,558,000円 小山小学校教室整備工事及び空調設備設置工事を令和3年度3月補正予算で前倒したため、令和4年度予算を減額補正したもの。 (12号3月通常)100,337,000円 小学校教室転倒防止対策工事、江戸川台小学校校舎等落下対策改修工事、南流山第二小学校改修工事を、国の令和4年度第2次補正予算を活用して前倒したもの。	36.16%
111	58	学校施設課	14	02	08	02	51	公立学校施設整備費補助金	0	247,232,000	45,593,000	292,825,000	362,026,000	【主な内容】 【公立学校施設整備費負担金】 ・南流山中学校 校舎屋内運動場改造工事 322,917,000円(補助率1/2) 【学校施設環境改善交付金】 ○令和3年度一般会計補正予算本省繰越分 ・南流山第二小学校 屋上改修工事 屋内運動場外壁・床改修工事 15,926,000円(補助率1/3) ・南部中学校 屋上改修工事 4,499,000円(補助率1/3) ○令和4年度一般会計当初予算分 ・南流山中学校 調理場整備工事 18,684,000円(補助率1/3) 【補正時期・理由】 (3号6月通常)△4,221,000円 南部中学校教室整備工事を令和3年度3月補正予算で前倒したため、令和4年度予算を減額補正したもの。 (12号3月通常)49,814,000円 移転先南流山中学校第二体育館改修工事、北部中学校特別教室棟落下防止対策改修工事、西初石中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事を、国の令和4年度第2次補正予算を活用して前倒したもの。	123.63%
112	69	教育総務課	15	02	02	04	56	子ども・子育て支援補助金 (教育総務課分)	0	246,485,000	△ 20,480,000	226,005,000	218,341,000	【主な内容】 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分(補助率1/3) 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 実績報告に基づき交付。(R5.5月) 【補正時期・理由】 (9号12月通常) 学童クラブ指定管理者事業の歳出補正減に伴い県補助金を減額補正したもの。	96.61%
113	86	教育総務課	18	01	07	01	51	教育、文化及びスポーツ振興 基金繰入金	0	612,724,000	△ 306,000,000	306,724,000	306,724,000	【主な内容】 新市街地地区小学校建設事業等へ充当するため教育、文化及びスポーツ振興基金から繰入れるもの。 【補正時期・理由】 (12号3月通常) 繰入金充当対象事業の事業費及び補助金額の変更等に伴い、基金繰入額を減額補正したもの。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
114	102	学校教育課	20	05	03	12	52	学校給食費（現年分）	0	970,178,000	△ 20,700,000	949,478,000	928,897,234	<p>【主な内容】 現年度分の学校給食費である。 （種別） 児童・生徒 17,948人分 845,190,733円 他教職員・来客等分 83,706,501円 【補正時期・理由】 （12号3月通常）△20,700,000円 第3子以降無償化事業開始に伴い、3月補正にて対象者分20,700,000円を減額補正した もの。（同時に県補助1/2として10,350,000円を計上。）</p>	97.83%
115	57	スポーツ振興課	14	02	06	01	63	都市構造再編集中支援事業補助金	0	69,200,000	0	69,200,000	69,300,000	<p>【主な内容】 総合運動公園野球場観覧席・バックネット等改修工事及び総合運動公園庭球場拡張 整備設計業務委託に対し交付されるもの。 事業実施後、3月交付。 補助率 45% 【補正時期・理由】 なし</p>	100.14%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
116	46	保険年金課	14	01	03	01	01	保険基盤安定負担金	0	124,145,000	△ 784,000	123,361,000	123,361,717	【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について国から交付される保険基盤安定負担金のうち、保険者支援分（国負担1/2）、未就学児軽減分（国負担1/2）に対するもの。 12月、3月（年2回交付）。 【補正時期・理由】 （12号3月通常）△784,000円 交付額の決定に伴い、減額補正したもの。	100.00%
117	65	保険年金課	15	01	08	01	01	保険基盤安定負担金	0	287,736,000	△ 183,000	287,553,000	287,553,483	【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について県から交付される保険基盤安定負担金の内、保険料軽減分低所得者分（県負担3/4）、保険者支援分（県負担1/4）、未就学児軽減分（県負担1/4）に対するもの。 12月、3月（年2回交付）。 【補正時期・理由】 （12号3月通常）△183,000円 交付額の決定に伴い、減額補正したもの。	100.00%
118	65	保険年金課	15	01	09	01	01	保険基盤安定負担金	0	242,907,000	△ 4,803,000	238,104,000	238,104,875	【主な内容】 千葉県後期高齢者医療広域連合指示額により、後期高齢者医療保険料軽減措置分（県負担3/4）に対するもの。 12月、3月（年2回交付）。 【補正時期・理由】 （12号3月通常）△4,803,000円 交付額の決定に伴い、減額補正したもの。	100.00%
119	104	保険年金課	20	05	04	01	67	後期高齢者医療給付費負担金 過年度収入	0	0	35,814,000	35,814,000	35,814,623	【主な内容】 令和3年度後期高齢者医療給付費負担金の精算に対するもの。 【補正時期・理由】 （9号12月通常）35,814,000円 精算額の決定に伴い、増額補正したもの。	100.00%
120	86	消防総務課	18	01	06	01	51	消防施設及び消防装備整備基金繰入金	0	52,912,000	0	52,912,000	50,422,500	【主な内容】 中央消防署移転事業に充てたもの。 【補正時期・理由】 なし	95.30%